



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社鳥羽洋行 上場取引所 東  
 コード番号 7472 URL <https://www.toba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島津 政則 (TEL) 03-3944-4031  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,040	5.9	291	△8.3	339	△3.1	229	△4.5
2024年3月期第1四半期	6,650	△9.8	317	△26.0	350	△25.8	239	△26.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 358百万円(△27.1%) 2024年3月期第1四半期 491百万円(56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 57.51	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	58.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	30,409	20,172	66.3
2024年3月期	32,124	20,491	63.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 20,172百万円 2024年3月期 20,476百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	5.0	870	19.0	915	17.2	620	15.3	154.91
通期	31,000	9.0	1,950	28.7	2,040	26.1	1,380	28.4	344.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,700,000株	2024年3月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	746,923株	2024年3月期	697,548株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	3,984,859株	2024年3月期1Q	4,097,250株

(注) 「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(株主資本等関係) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	7
(1株当たり情報) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況が続きました。また日本経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、全般的な物価高による個人消費の低迷や人材不足の影響により、抜本的な景気回復には至らない状況が継続しております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、情報通信技術の成長に伴うデータセンターの拡張等、中長期的な半導体市場全般の活発な設備投資が見込まれておりますが、メモリ半導体等の需要回復が遅れており、半導体製造装置に関連する得意先への販売は伸び悩みました。また、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受け、自動車・車載部品関連の得意先からの受注も伸び悩む結果となりました。一方、海外販売は、不動産不況を発端とした中国経済の低迷は継続しておりますが、各種デバイス向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売は前期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は70億40百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は2億91百万円(前年同四半期比8.3%減)、経常利益は3億39百万円(前年同四半期比3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億29百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比2.6ポイント増の66.3%となりました。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億15百万円(5.3%)減の304億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比16億25百万円(6.6%)減の229億71百万円となりましたが、現金及び預金の減少(7億97百万円)、受取手形及び売掛金の減少(6億47百万円)、電子記録債権の減少(2億27百万円)と商品の増加(1億58百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比90百万円(1.2%)減の74億37百万円となりましたが、特記すべき事項はありません。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して13億96百万円(12.0%)減の102億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比14億18百万円(12.8%)減の96億35百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(6億21百万円)、電子記録債務の減少(4億37百万円)、未払法人税等の減少(2億54百万円)、引当金の減少(1億26百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比21百万円(3.7%)増の6億1百万円となりましたが、特記すべき事項はありません。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(2億29百万円)による増加、為替換算調整勘定の増加(1億15百万円)と前期決算の剰余金の配当(4億81百万円)による減少、自己株式の取得(2億1百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ3億18百万円(1.6%)減の201億72百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月10日付の当社「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,648,062	11,850,182
受取手形及び売掛金	※1 8,114,794	※1 7,467,200
電子記録債権	3,273,002	3,045,829
商品	351,345	509,917
その他	213,044	98,412
貸倒引当金	△3,584	△59
流動資産合計	24,596,664	22,971,483
固定資産		
有形固定資産	1,986,025	1,978,924
無形固定資産		
のれん	328,122	319,919
その他	478,208	448,362
無形固定資産合計	806,330	768,281
投資その他の資産	4,735,363	4,690,370
固定資産合計	7,527,718	7,437,576
資産合計	32,124,383	30,409,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,937,905	※1 2,316,744
電子記録債務	6,930,505	6,493,180
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	47,620	-
未払法人税等	337,704	83,693
引当金	211,427	84,900
その他	388,206	456,679
流動負債合計	11,053,369	9,635,198
固定負債		
長期借入金	19,900	-
引当金	9,052	3,659
その他	551,050	597,743
固定負債合計	580,003	601,403
負債合計	11,633,372	10,236,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,099,082	1,104,093
利益剰余金	18,174,396	17,922,297
自己株式	△1,595,341	△1,781,086
株主資本合計	18,826,137	18,393,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,285	1,318,649
為替換算調整勘定	344,731	460,503
その他の包括利益累計額合計	1,650,016	1,779,153
株式引受権	14,857	-
純資産合計	20,491,010	20,172,457
負債純資産合計	32,124,383	30,409,060

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	6,650,133	7,040,864
売上原価	5,669,786	6,024,374
売上総利益	980,346	1,016,490
販売費及び一般管理費	662,351	724,861
営業利益	317,995	291,629
営業外収益		
受取利息	5,668	4,586
受取配当金	17,103	18,246
仕入割引	6,817	7,621
為替差益	-	16
保険解約益	-	14,599
その他	6,163	4,398
営業外収益合計	35,752	49,469
営業外費用		
支払利息	-	765
為替差損	2,610	-
その他	1,030	1,185
営業外費用合計	3,641	1,951
経常利益	350,106	339,147
特別利益		
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	-	89
税金等調整前四半期純利益	350,106	339,236
法人税、住民税及び事業税	71,985	74,333
法人税等調整額	38,142	35,747
法人税等合計	110,128	110,081
四半期純利益	239,978	229,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,978	229,155

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	239,978	229,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,211	13,364
為替換算調整勘定	20,581	115,772
その他の包括利益合計	251,793	129,136
四半期包括利益	491,771	358,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,771	358,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	16,216千円	19,613千円
支払手形	26,639 〃	11,307 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	36,889千円	43,194千円
のれんの償却額	—	8,203千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	494,499	120.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 2023年6月16日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,044千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	481,254	120.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 2024年6月21日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金960千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、商品別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
制御機器	1,753,897	2,037,371
F A機器	3,191,750	3,544,497
産業機器	1,704,485	1,458,995
合計	6,650,133	7,040,864

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	58円57銭	57円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	239,978	229,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	239,978	229,155
普通株式の期中平均株式数(株)	4,097,250	3,984,859

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間8,638株、当第1四半期連結累計期間6,756株であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

株式会社鳥羽洋行  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷川 陽 子

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。